

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	漁港施設機能強化事業(静穏度対策整備)	事業番号	C-6-2
交付団体	山元町		事業実施主体(直接/間接)	山元町(直接)	
総交付対象事業費	1,130,423千円		全体事業費	1,215,014千円	
事業概要					
<p>東日本大震災による地盤沈下と海底地形の変化により、悪化した磯浜漁港港内静穏度を復旧し、安全に操業できるようにするものである。具体には安全に漁船を係留できる静穏度を確保するために防波堤を改良し、80m 延伸する。</p> <p>◆C-6-1-1 効果促進事業により港内の静穏度対策に関する調査を実施(平成 28 年度)。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>本事業において、防波堤改良工事費等を申請することに伴い、平成 31 年度事業費として、C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)、◆C-2-1-1 農水産物販売促進施設他建設事業、◆C-2-1-2 地域間交流拠点活性化事業、C-7-1 水産業共同利用施設復興整備事業、◆C-1-2-1 既設農集排水路施設安全対策事業、C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(山元町磯地区農業集落排水事業)より 4,455 千円(国費:[H24 予算]3,238 千円、[H25 予算]6 千円、[H26 予算]87 千円、[H27 予算]10 千円)流用する。</p> <p>これにより、流用後交付対象事業費は、671,593 千円(国費:503,694 千円)から、676,048 千円(国費:507,035 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(令和元年 10 月 7 日)</p> <p>本事業において、防波堤改良工事費等を申請することに伴い、令和 2 年度事業費として、C-2-1 農水産物販売促進施設他建設事業、C-6-1 漁港施設機能強化事業[直接補助分]、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業、◆C-7-3-1 水産業共同利用施設復興整備事業(駐車場整備)より、80,136 千円(国費:H29 予算 37,153 千円、H30 予算 22,949 千円)を流用する。</p> <p>これにより、流用後交付対象事業費は、1,134,878 千円(国費:851,158 千円)から 1,215,014 千円(国費:911,260 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 29 年度>	防波堤改良 詳細設計			8,190 千円(既配分)	
<平成 30 年度>	積算・工事監理業務			2,211 千円(既配分)	
<令和元年度>	防波堤改良工事 L=80.0m				
	積算・工事監理業務			6,746 千円(既配分)	
	ブロック製作、据付			658,901 千円(既配分)	
<令和 2 年度>	積算・工事監理業務			5,412 千円(今回申請)	
	ブロック製作、据付			533,554 千円(今回申請)	
東日本大震災の被害との関係					
<p>地震・津波により、磯浜漁港周辺は、平均約 40cm の地盤沈下が生じた(当該地域では大きな沈下戻りは起きていない)。</p> <p>磯浜漁港の前面海底地形は、約 1m の沈下が起きていたことがわかったが、その要因は地震による沈下(40cm)と津波による浸食(60cm)によるものと判断された。この海底地形の変化によって、既存の漁港施設では港内に向けての波エネルギーが増大し、震災前よりも港内静穏度が悪化し、荒天時には船が安全に係留できない状況となっている。</p> <p>漁港施設・水産物荷捌所が復旧し、漁船や漁具なども再整備されて、いよいよ本格的に漁業復興に入ろうとしている状況下において、港内に安全に船に係留できるようにする防波堤の改良(延伸)は急務である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
磯浜漁港災害復旧 14 施設 C=574,293 千円					
査定番号 9601: 東防波堤、内防波堤、東波除堤、南護岸、内護岸、東護岸					
査定番号 9602: -2.0m 物揚場、-2.5m 物揚場、船揚場					
査定番号 9603: 道路					
査定番号 9604: 北防波堤、北護岸、北防砂堤 I					
査定番号 9605: 北防砂堤 II					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					